

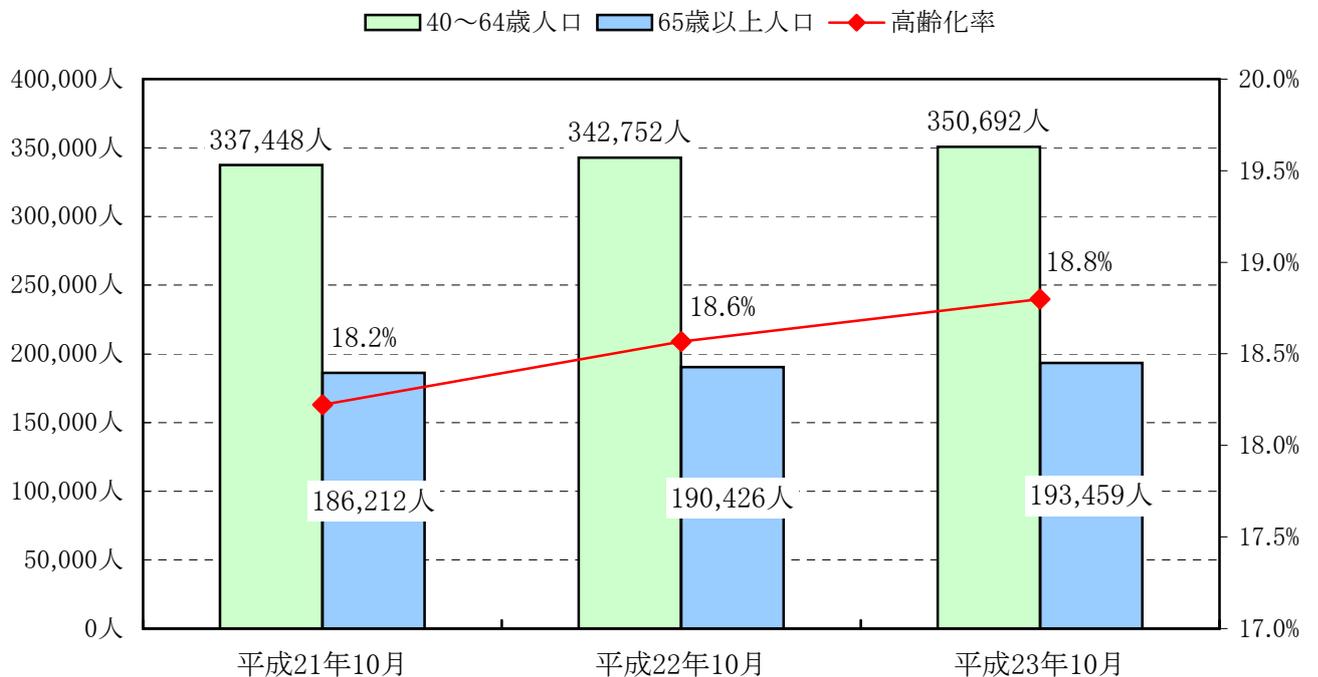
第 4 期事業計画期間における介護保険の実施状況について  
(平成 2 1 年度～平成 2 3 年度)

1	年齢別人口・高齢化率の推移	1
2	前期高齢者数・後期高齢者数の推移	2
3	第1号被保険者数・要介護等認定者数の推移	3
4	要介護認定状況の全国比較	4
5	主な介護サービスの種類別の利用状況	5
6	保険給付費等の状況	9
7	保険料の収納状況	10
8	介護サービス提供事業所の指定状況	11
9	介護保険事業の円滑な推進のための施策の実施状況	12
10	実施状況を踏まえた課題等	13

# 1 年齢別人口・高齢化率の推移

65歳以上の人口について、平成22・23年度は終戦前後の出生数の減により約3～4千人の増加にとどまっており、平成23年10月現在では、約19万3千人、高齢化率は18.8%となっている。

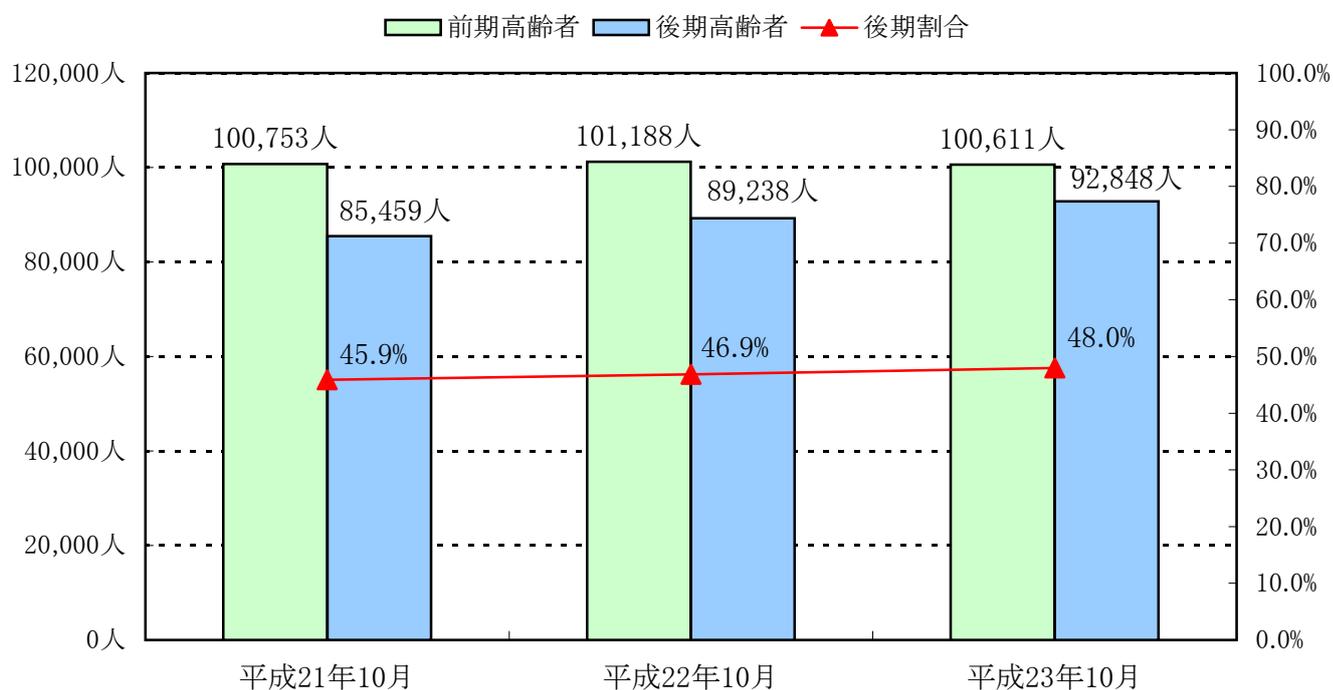
区分			平成21年10月	平成22年10月		平成23年10月	
					対前年		対前年
40～64歳人口	計画値	(人)	337,152	341,764	4,612	347,878	6,114
	実績	(人)	337,448	342,752	5,304	350,692	7,940
	実績-計画	(人)	296	988	—	2,814	—
65歳以上人口	計画値	(人)	185,616	189,581	3,965	192,311	2,730
	実績	(人)	186,212	190,426	4,214	193,459	3,033
	実績-計画	(人)	596	845	—	1,148	—
実績	総人口	(人)	1,021,930	1,025,569	3,639	1,029,076	3,507
	高齢化率	(%)	18.2	18.6	+0.4P	18.8	+0.2P



## 2 前期高齢者数・後期高齢者数の推移

75歳以上の後期高齢者の占める割合は、毎年度上昇しており、平成23年10月現在では約9万3千人で高齢者全体の48.0%を占めている。

区分			平成21年10月	平成22年10月		平成23年10月	
					対前年		対前年
前期 高齢者数	計画値	(人)	100,530	100,790	260	99,874	-916
	実績 (割合)	(人) (%)	100,753 (54.1)	101,188 (53.1)	435 -1.0P	100,611 (52.0)	-577 -1.1P
	実績-計画	(人)	223	398	-	737	-
後期 高齢者数	計画値	(人)	85,086	88,791	3,705	92,437	3,646
	実績 (割合)	(人) (%)	85,459 (45.9)	89,238 (46.9)	3,779 +1.0P	92,848 (48.0)	3,610 +1.1P
	実績-計画	(人)	373	447	-	411	-
実績計		(人)	186,212	190,426	4,214	193,459	3,033

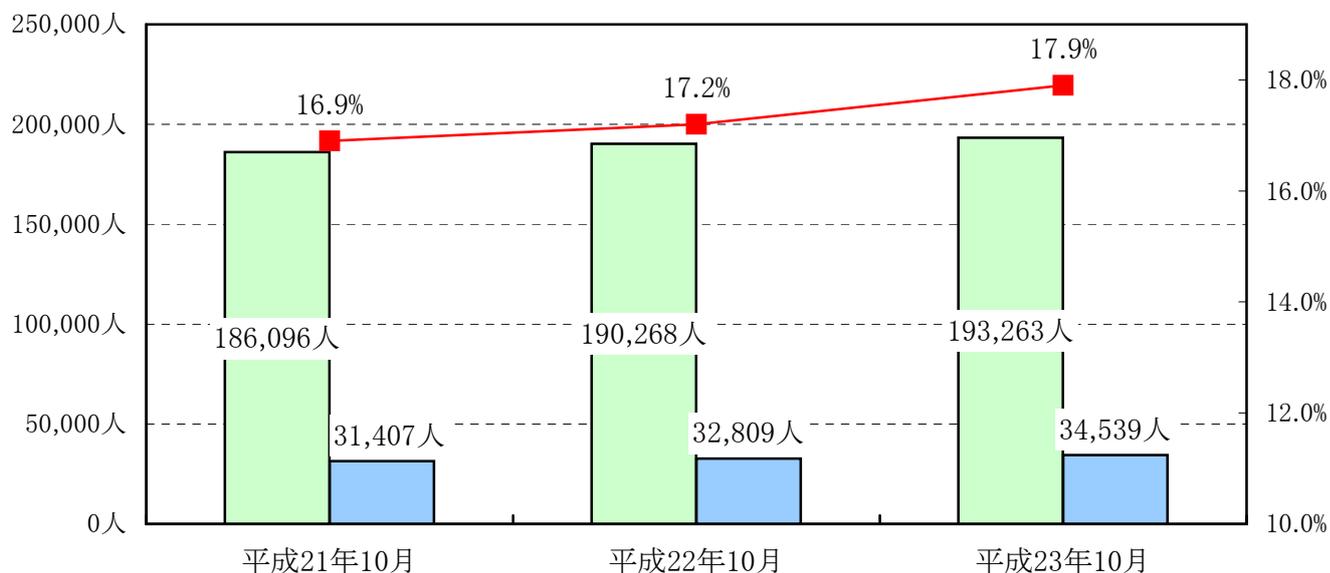


### 3 第1号被保険者数・要介護等認定者数の推移

平成21・22年度は要介護等認定者数・出現率ともに計画を若干下回っていたが、平成23年度は認定者数が約2百人、出現率で0.1ポイント上回っている。

区分			平成21年10月	平成22年10月		平成23年10月	
					対前年		対前年
第1号被 保険者数	計画値	(人)	185,616	189,581	3,965	192,311	2,730
	実績	(人)	186,096	190,268	4,172	193,263	2,995
	実績-計画	(人)	480	687	—	952	—
要介護等 認定者数	計画値	(人)	31,642	33,064	1,422	34,308	1,244
	実績	(人)	31,407	32,809	1,402	34,539	1,730
	実績-計画	(人)	-235	-255	—	231	—
出現率	計画値	(%)	17.0	17.4	+0.4P	17.8	+0.4P
	実績	(%)	16.9	17.2	+0.3P	17.9	+0.7P
	実績-計画		-0.1P	-0.2P	—	+0.1P	—

■ 第1号被保険者数 ■ 要介護等認定者数 ■ 出現率



## 4 要介護認定状況の全国比較

要介護認定状況を全国と比較すると、要介護等認定者の出現率は、仙台市も全国もやや上昇しているが、本市の伸び率が若干大きい。  
 要介護度別認定者数は、本市では要支援1の割合が高く、要支援2の割合が低くなっているが、その他の認定区分では、大きな差異はない状況にある。

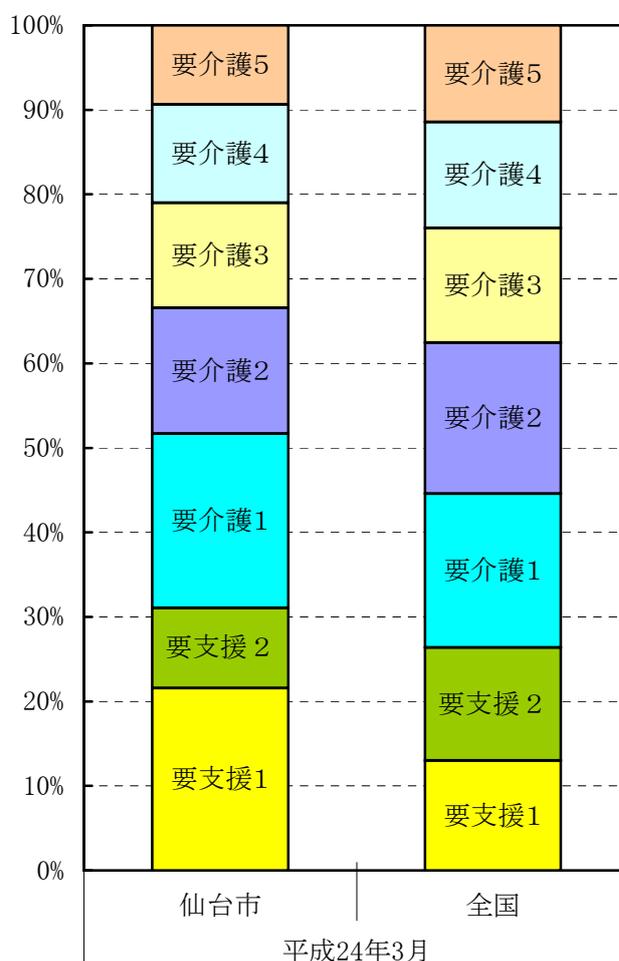
### (1) 第1号被保険者数・要介護等認定者数・出現率

区分		平成22年3月末現在		平成23年3月末現在		平成24年3月末現在	
仙台市	第1号被保険者数	188,657人	3.0%	191,335人	1.4%	197,049人	3.0%
	要介護等認定者数	31,886人	3.4%	33,228人	4.2%	35,651人	7.3%
	出現率	16.9%	0.1P	17.4%	0.5P	18.1%	0.7P
全国	第1号被保険者数	28,917千人	2.1%	29,098千人	0.6%	29,771千人	2.3%
	要介護等認定者数	4,846千人	3.7%	5,062千人	4.5%	5,303千人	4.8%
	出現率	16.8%	0.3P	17.4%	+0.6P	17.8%	0.4P

↑ 第1号被保険者及び要介護等認定者数は対前年増減率、出現率は対前年上昇数。

### (2) 要介護度別認定者数

区分		平成24年3月末現在
仙台市	計	35,651人 (100.0%)
	要支援1	7,694人 (21.6%)
	要支援2	3,373人 (9.5%)
	要介護1	7,354人 (20.6%)
	要介護2	5,311人 (14.9%)
	要介護3	4,427人 (12.4%)
	要介護4	4,146人 (11.6%)
	要介護5	3,346人 (9.4%)
全国	計	5,303千人 (100.0%)
	要支援1	690千人 (13.0%)
	要支援2	709千人 (13.4%)
	要介護1	965千人 (18.2%)
	要介護2	948千人 (17.9%)
	要介護3	720千人 (13.6%)
	要介護4	665千人 (12.5%)
	要介護5	607千人 (11.4%)



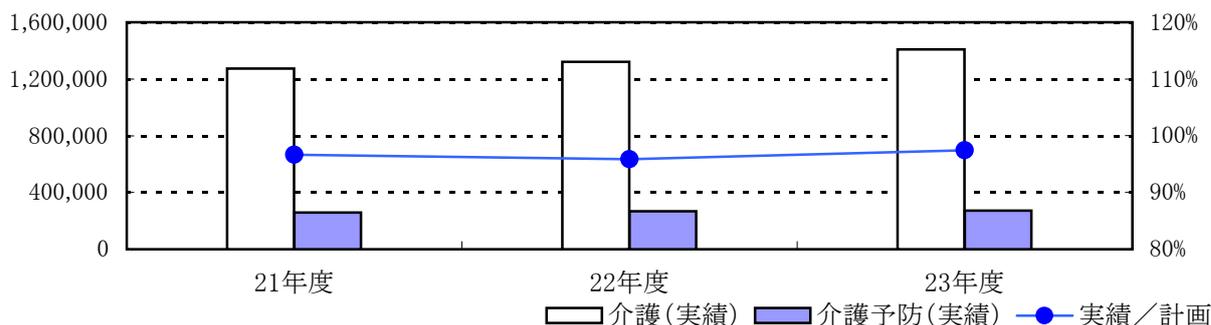
## 5 主な介護サービスの種類別の利用状況

居宅サービスでは、通所介護、短期入所生活(療養)介護、福祉用具貸与などが計画を上回っており、特に通所介護、福祉用具貸与が計画を大きく上回る伸びを見せている一方、訪問介護、訪問看護、特定施設入居者生活介護などが計画を下回っている。  
また、認知症対応型共同生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の施設・居住系サービスを見ると計画を下回っている。

### ①訪問介護

[年間利用回数]

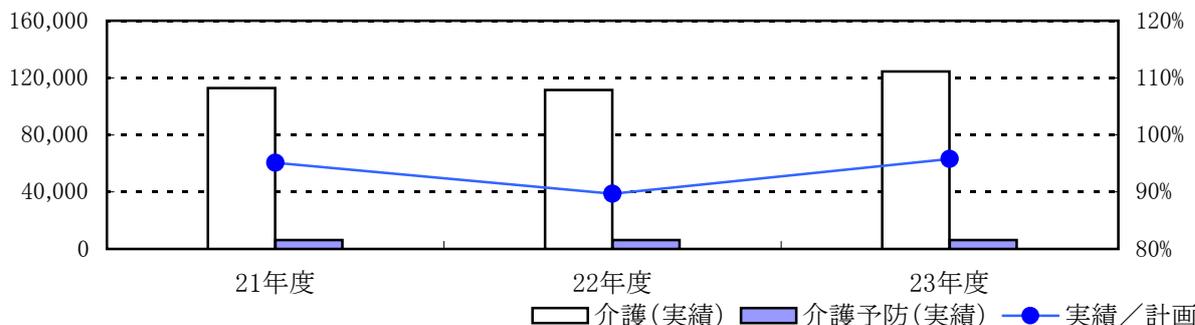
区分	21年度		22年度		23年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	1,312,860	1,273,566	1,374,956	1,320,944	1,438,373	1,408,576
介護予防	271,616	257,979	282,615	267,683	287,524	272,678
実績/計画	96.7%		95.8%		97.4%	



### ②訪問看護

[年間利用回数]

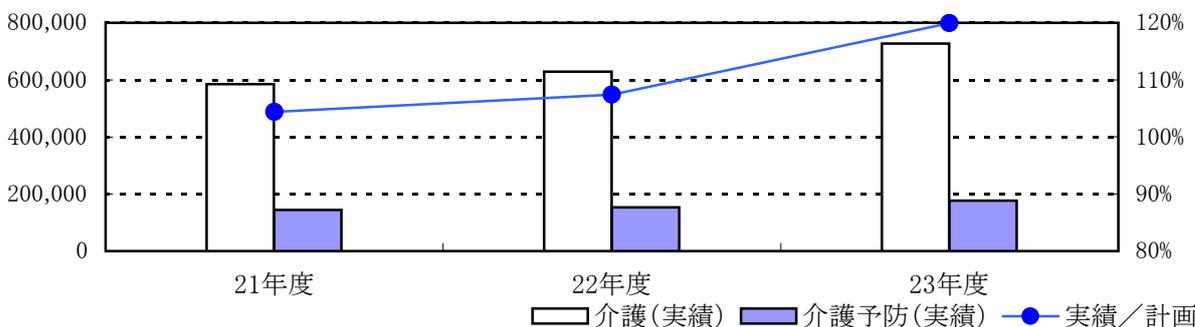
区分	21年度		22年度		23年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	116,969	112,886	122,204	111,402	127,113	124,410
介護予防	8,415	6,359	8,965	6,257	9,403	6,370
実績/計画	95.1%		89.7%		95.8%	



### ③通所介護(デイサービス)

[年間利用回数]

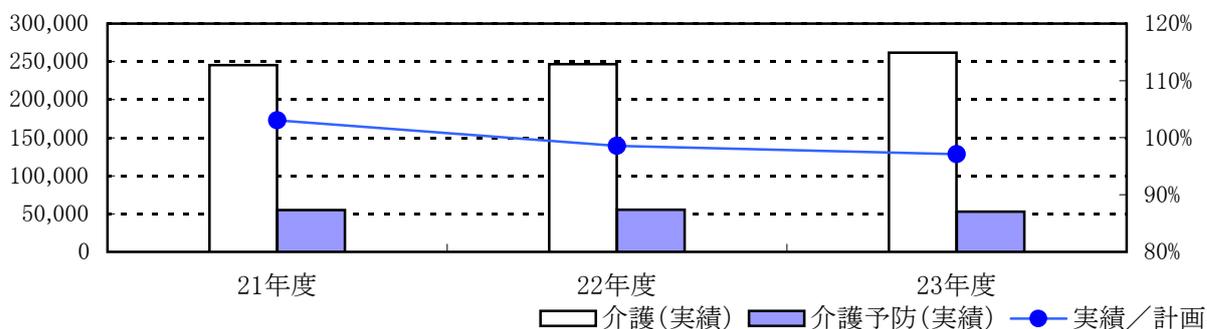
区分	21年度		22年度		23年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	553,763	584,625	578,470	628,371	602,614	727,210
介護予防	144,380	144,002	148,882	152,874	150,727	176,474
実績/計画	104.4%		107.4%		120.0%	



④通所リハビリテーション(デイケア)

[年間利用回数]

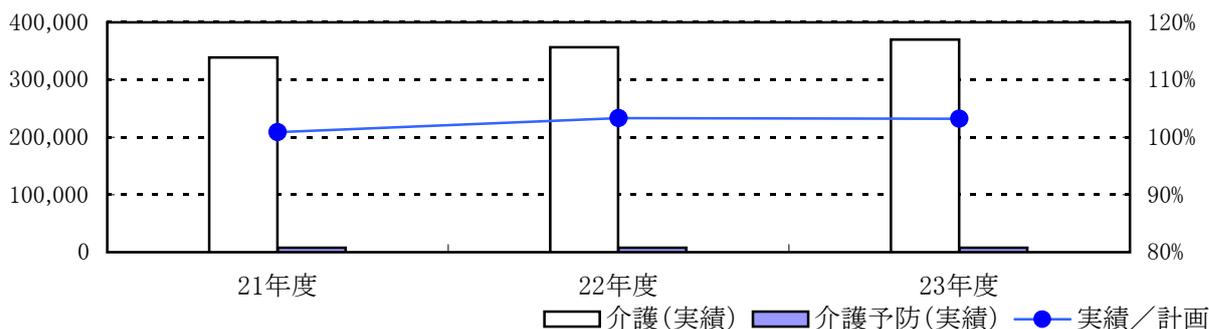
区分	21年度		22年度		23年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	237,201	245,268	249,525	246,545	265,023	262,024
介護予防	54,046	54,866	56,724	55,308	59,320	52,947
実績/計画	103.1%		98.6%		97.1%	



⑤短期入所生活(療養)介護(ショートステイ, 老人保健施設含む)

[年間利用回数]

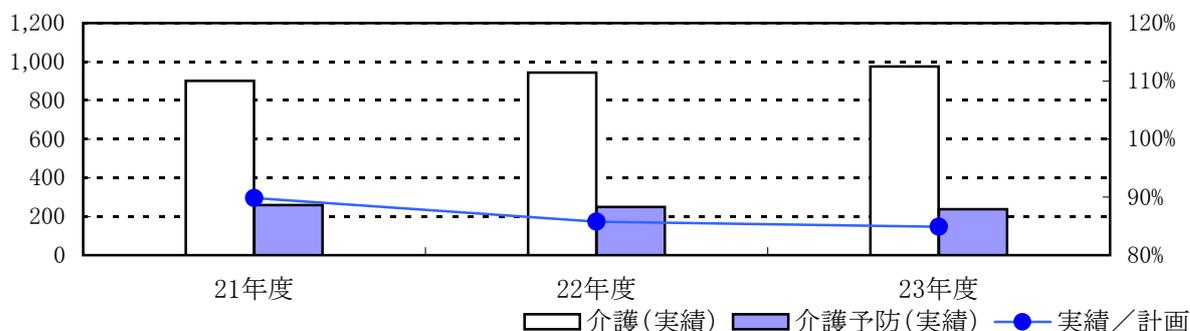
区分	21年度		22年度		23年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	334,383	338,948	343,185	356,403	356,092	369,900
介護予防	9,102	7,542	9,383	7,927	9,766	7,692
実績/計画	100.9%		103.3%		103.2%	



⑥特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)

[月平均利用者数]

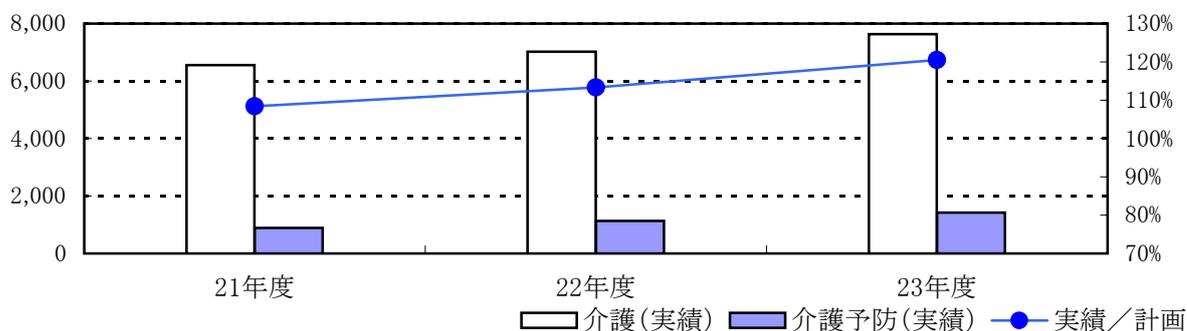
区分	21年度		22年度		23年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	948	901	1,021	944	1,049	976
介護予防	343	259	370	249	381	238
実績/計画	89.9%		85.8%		84.9%	



⑦福祉用具貸与

[月平均利用者数]

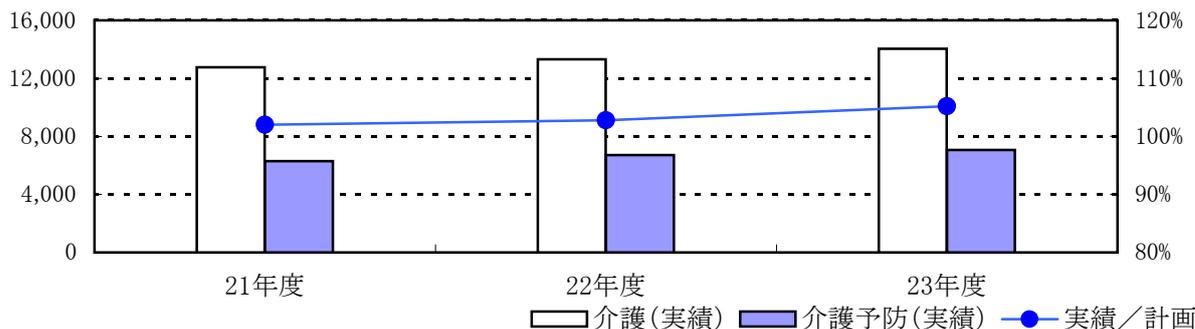
区分	21年度		22年度		23年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	6,160	6,551	6,443	7,020	6,721	7,637
介護予防	697	885	749	1,130	795	1,420
実績/計画	108.4%		113.3%		120.5%	



⑧居宅介護支援(ケアマネジメント)

[月平均利用者数]

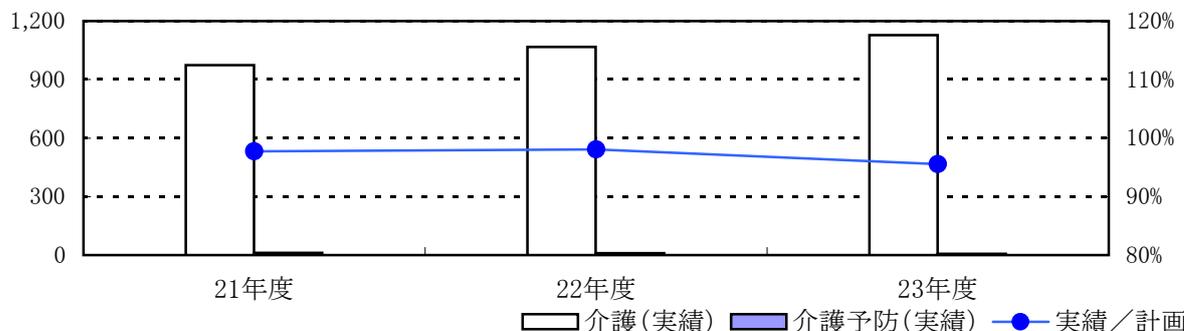
区分	21年度		22年度		23年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	12,667	12,769	13,239	13,314	13,693	14,040
介護予防	6,020	6,296	6,252	6,716	6,359	7,057
実績/計画	102.0%		102.8%		105.2%	



⑨認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)

[月平均利用者数]

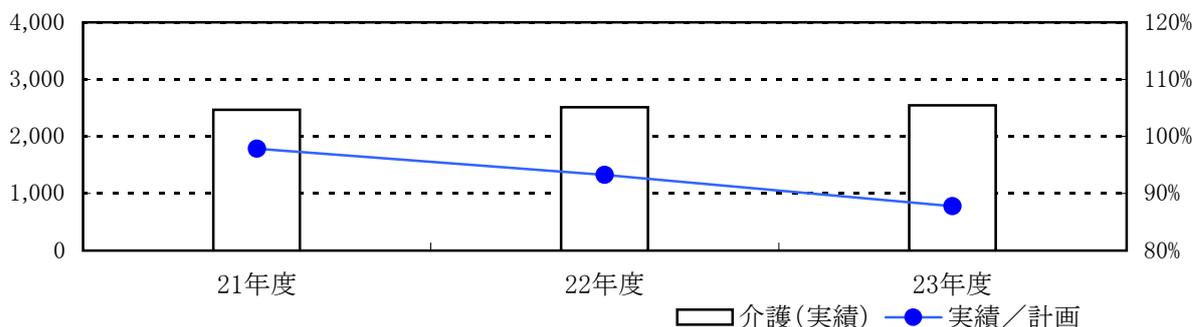
区分	21年度		22年度		23年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	995	974	1,084	1,067	1,173	1,128
介護予防	13	11	14	10	15	7
実績/計画	97.7%		98.1%		95.5%	



⑩介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

[年間利用回数]

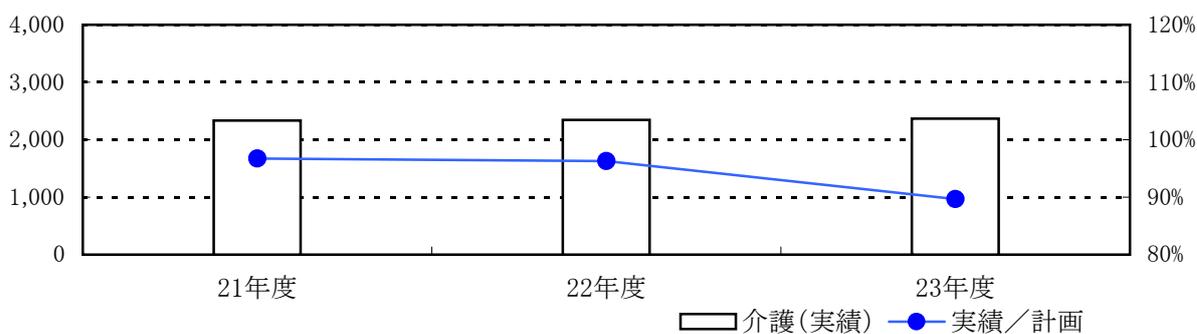
区分	21年度		22年度		23年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	2,522	2,468	2,693	2,512	2,903	2,548
実績/計画	97.9%		93.3%		87.8%	



⑪介護老人保健施設

[年間利用回数]

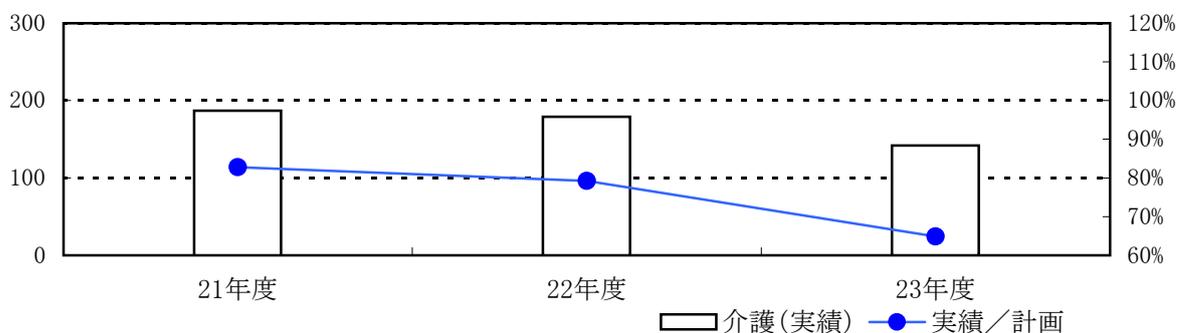
区分	21年度		22年度		23年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	2,410	2,331	2,433	2,343	2,637	2,364
実績/計画	96.7%		96.3%		89.6%	



⑫介護療養型医療施設

[月平均利用者数]

区分	21年度		22年度		23年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	226	187	226	179	219	142
実績/計画	82.7%		79.2%		64.8%	



## 6 保険給付費等の状況

計画に対する執行率は、初年度の平成21年度は97.2%で、平成22年度は97.9%、最終年度の平成23年度は96.1%となり、計画期間全体では97.1%の執行率となっている。

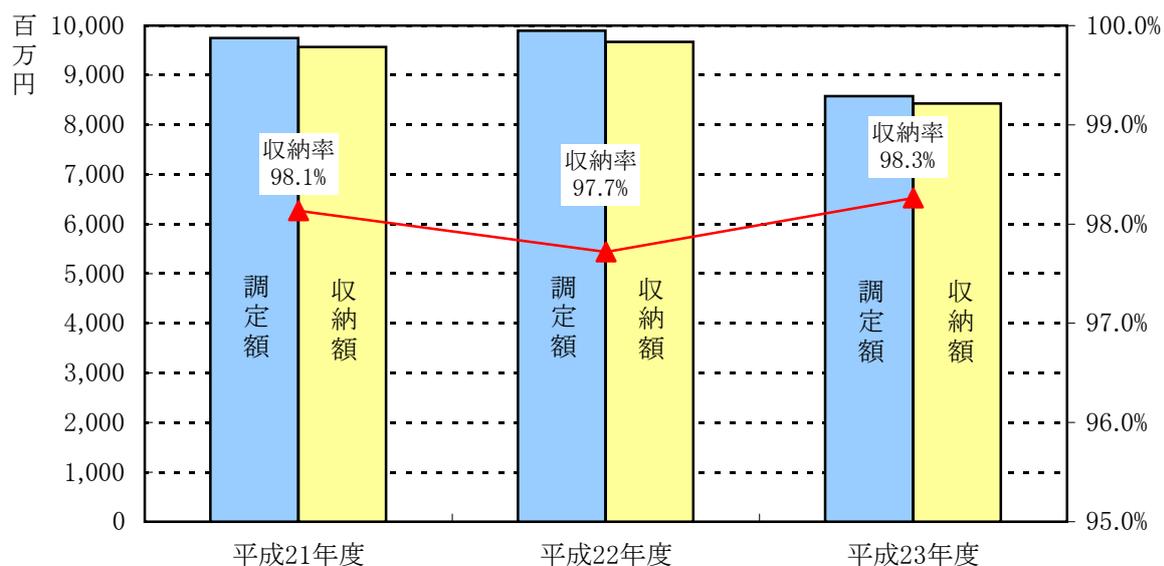
区 分		平成21年度			平成22年度		
		計画 (千円)	実績 (千円)	実績 /計画 (%)	計画 (千円)	実績 (千円)	実績 /計画 (%)
保 険 給 付 費	居宅サービス	23,757,247	23,175,989	97.6	24,875,654	24,881,327	100.0
	施設サービス	15,920,016	15,360,107	96.5	16,533,289	15,611,170	94.4
	地域密着型 サービス	3,916,491	3,768,905	96.2	4,303,056	4,175,866	97.0
	高額介護 サービス費等	2,301,511	2,359,352	102.5	2,418,644	2,665,987	110.2
	計	45,895,265	44,664,353	97.3	48,130,643	47,334,350	98.3
地域支援事業		1,237,151	1,147,553	92.8	1,360,666	1,138,145	83.6
合 計		47,132,416	45,811,906	97.2	49,491,309	48,472,495	97.9

区 分		平成23年度			第4期合計		
		計画 (千円)	実績 (千円)	実績 /計画 (%)	計画 (千円)	実績 (千円)	実績 /計画 (%)
保 険 給 付 費	居宅サービス	25,882,308	26,321,626	101.7	74,515,209	74,378,942	99.8
	施設サービス	17,784,134	15,751,211	88.6	50,237,439	46,722,488	93.0
	地域密着型 サービス	4,691,685	4,707,912	100.3	12,911,232	12,652,684	98.0
	高額介護 サービス費等	2,541,124	2,508,507	98.7	7,261,279	7,533,846	103.8
	計	50,899,251	49,289,256	96.8	144,925,159	141,287,959	97.5
地域支援事業		1,438,757	997,264	69.3	4,036,574	3,282,962	81.3
合 計		52,338,008	50,286,520	96.1	148,961,733	144,570,921	97.1

## 7 保険料の収納状況

震災減免に伴い、平成23年度(見込み)の調定額・収納額ともに減少しているが、収納率は概ね98%前後で推移している。

	区分	調定額 (百万円)	収納額 (百万円)	収納率 (%)
平成21年度	特別徴収	8,585	8,585	100.0
	普通徴収	1,165	983	84.4
	計	9,750	9,568	98.1
平成22年度	特別徴収	8,839	8,839	100.0
	普通徴収	1,056	830	78.6
	計	9,895	9,670	97.7
平成23年度	特別徴収	7,662	7,662	100.0
	普通徴収	919	770	83.8
	計	8,581	8,432	98.3



## 8 介護サービス提供事業所の指定状況

居宅サービスの中心である、訪問介護及び通所介護事業所を中心に居宅サービス事業所は概ね増加しており、入所施設などその他の事業所については、ほぼ横ばいで推移している。

### 居宅サービス事業所数

種別	H21.10.1現在	H22.10.1現在	H23.10.1現在
居宅介護支援	226	226	234
訪問介護	189	196	217
訪問入浴介護	13	15	16
訪問看護	41	43	48
訪問リハビリテーション	4	4	4
通所介護	156	177	201
通所リハビリテーション	42	40	40
短期入所生活介護	50	54	58
短期入所療養介護	27	27	27
特定施設入居者生活介護	29	30	30
福祉用具貸与	68	66	66
特定福祉用具販売	64	65	67
計	909	943	1,008

### 施設サービス事業所数

種別	H21.10.1現在	H22.10.1現在	H23.10.1現在
介護老人福祉施設	36	38	38
介護老人保健施設	24	24	24
介護療養型医療施設	4	4	4
計	64	66	66

### 地域密着型サービス事業所数

種別	H21.10.1現在	H22.10.1現在	H23.10.1現在
夜間対応型訪問介護	1	1	1
認知症対応型通所介護	26	27	26
小規模多機能型居宅介護	10	10	12
認知症対応型共同生活介護	59	64	66
地域密着型介護老人福祉施設	0	0	3
計	96	102	108

## 9 介護保険事業を円滑に実施するための施策の実施状況

少子高齢化が一層進展する中、介護サービスに対するニーズはますます増大し、質的にも多様化・高度化している状況にあり、利用者本位の質の高いサービスを提供していくことが重要と考え、第4期介護保険事業の運営にあたっては、サービス提供を支える人材の育成はもとより、サービスの質の向上、利用者が円滑にサービスを利用する機会の確保など、介護保険事業の円滑な推進のための様々な施策を展開しており、その実施状況は以下のとおりである。

### (1) 介護人材の資質の向上

介護人材の資質の向上はもとより就業意識の醸成を図るため、介護職員のみならず人材育成の立場にある経営者や施設長を対象とした研修を実施するとともに、要介護等認定者への理解と次代の担い手の育成に向けた研修を実施。

### (2) サービス選択のための情報提供の充実

利用者が介護サービスや事業者を適切に選択し、利用者本位にサービスが提供されるよう、事業者の介護サービス情報の公表制度の活用、事業者リストの作成・市ホームページへの掲載及び地域包括支援センターや民生委員など身近な関係機関等による情報提供を実施。

### (3) サービスの質の確保・向上

#### ① サービスの質の確保・向上

介護サービス事業者に対し、制度運営の適正化とより良いケアの実現に向けた指導を行うとともに、地域包括支援センターが地域の保健医療及び福祉サービスの関係機関相互の密接な連携を図るためのネットワーク構築を支援。

#### ② 苦情等への対応

利用者からの苦情等の対応にあたっては、関係機関との連携を図りながら対応し、事業者に対する不満などについては、サービスの質の向上につながるよう指導・助言を実施。

### (4) 介護保険制度の周知・啓発

介護保険制度を円滑に運営し信頼を高めていくために、パンフレット等の充実を図るとともに、地域の団体やグループを対象に職員が出向き、制度の仕組み等を説明する市政出前講座を実施。また、利用者がサービスの内容や費用について確認できるよう、介護給付費通知を送付。

## 10 実施状況を踏まえた課題等

### (1) 介護サービスの質の確保・向上

高齢者の尊厳が保持され、適切な介護サービスが提供されるようサービスの質の確保・向上を図ることが求められている。

介護サービスのニーズが増大し、認知症高齢者の増加等によるニーズの多様化、高度化が進む中、様々なニーズに対応できる質の高い人材を安定的に確保していくことが求められている。

### (2) 保険給付の適正化

提供されるサービスが、真に所期の目的を達成しているか、事業者による不適正な介護サービスがないか、などの観点から保険給付の適正化が求められている。

### (3) 将来にわたる介護保険制度の安定的かつ健全な運営の確保

保険給付費の増加等により、被保険者及び保険者の負担は増加しており、特に第1号被保険者の保険料は制度開始時の第1期の2,863円から第5期では5,142円と倍近くに上昇している。介護保険制度を将来にわたり持続可能な制度とするために、給付費における国の負担割合の見直しや低所得者対策の充実など、被保険者の負担軽減が求められている。